

総務部

沖縄振興新制度説明会を開催

6月7日(木)、沖縄県立博物館・美術館講堂において、当局主催による「～沖縄力発掘～イノベーションの促進による新たなビジネスの創造」をテーマとする「沖縄振興新制度説明会」が開催され、県内の企業、団体等から約150名の方々が参加されました。

本説明会では、内閣府参事官(沖縄政策・産業振興担当)の能登靖氏から、本年3月に改正された沖縄振興特別措置法において創設された、沖縄の地域資源を活用した新事業の創出や企業の技術力向上等を目指す「産業イノベーション(産業高度化・事業革新)地域制度」等の産業支援制度について説明が行われました。

また、沖縄力(地域資源の魅力や可能性)の紹介を行うとともに、他の地域の事例を参考に、沖縄における地域資源を活用した新たな地域産業の可能性について説明が行われました。

会場の様子▶

＜産業イノベーション地域制度の概要＞

産業高度化地域を発展的に拡充し、産業イノベーション地域を創設

- ・県知事が産業高度化・事業革新促進計画を策定し対象地域(産業イノベーション地域)を指定。
- ・県知事が事業者の計画(産業高度化・事業革新措置実施計画)を認定。
- ・計画認定に係る設備投資について、税額控除又は特別償却制度を適用
 - ー特別償却：機械・装置、器具・備品：34%、建物等：20%
 - ー税額控除：機械・装置、器具・備品：15%、建物等：8%
 - ー最低取得価額：生産等設備：1000万円
機械・装置、器具・備品：500万円
- ・対象業種：商品検査業、計量証明業、研究開発支援検査分析業を追加



財務部

第27回財務行政モニター会議を開催

財務部では、4月24日(火)に「第27回財務行政モニター会議」を開催しました。

この会議は、各界各層から選定した財務行政モニターに財務省の重要施策に関する情報提供を行い、施策に対する意見や要望等を聴取して適切な運営に資することを目的に毎年開催しているものです。

今回は、「財政に関する広報のあり方について」をテーマに、①財政に関する広報について、②財政の現状と今後のあり方、③社会保障と税の一体改革について、の3項目に係る財務省の取組を説明し、それに対する意見等を伺いました。

5名の財務行政モニターの方々からは、「国の財政の現状について、どういった層をターゲットに、どういうメディアを使ってどういうことを知ってほしいのかということを考えて広報する必要がある。」「社会

保障と税の一体改革について、今回の資料を見ると理解できるが、それがどの程度国民に広報されているのかがよく分からない。」といった意見や、「今回の資料はグラフなどを取り入れて分かりやすいが、『4条公債』といった専門用語の説明が不十分であり、もう少し工夫する余地がある。広報用のウェブサイトのクイズの設問に

ついては、もう少し客観的な作り方をするなど工夫した方が良い。」「広報は施策について公平な議論を提供するような役割が望ましく、オープンな議論により国民に選択させることが必要では」、「消費税は納税者の所得の捕捉の程度に依拠しない一番公平な税金であるということを広

報した方が良いのではないか。」といった様々な意見が出されました。

財務行政モニターから頂きました貴重な意見・提言等については、財務本省で取りまとめた上、沖縄総合事務局を含む全国の財務局に還元することにより、今後の財務行政運営の参考にしていくこととしています。



財務行政モニター会議の様子

六次産業化法に基づく総合化事業計画の 平成24年度第1回の認定を行いました

沖縄総合事務局は、平成23年3月1日に施行された「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（六次産業化法）に基づき申請された「総合化事業計画」について、平成24年5月31日に、平成24年度第1回目として8件の認定を行いました。昨年の法施行以降これまでに累計31件の認定となりました。

本認定を受けた者は、農業改良資金（無利子資金）及び新スーパーS資金（短期運転資金）の融資対象となるほか、新商品の開発や販路拡大に係る補助、民間の専門家である6次産業化プランナーによる事業計画実施のアドバイス等の支援を受けることが可能となります。

なお、次回（24年度第2回）の認定は、平成24年10月末を予定しており、引き続き事業計画の申請を受け付けています。

また、農林漁業者や農業法人等の皆様で、6次産業化事業についてお問い合わせ等がありましたら、「6次産業化総合相談窓口」まで御連絡ください。

【今回認定された農林漁業者】

No.	事業者	事業名	市町村
1	農業生産法人 有限会社アンビジャス	自社農園の「猪豚」を利用した商品の加工・販売事業	国頭村
2	農業生産法人株式会社 今帰仁ごまみファーム	伝統的島野菜クワンソウを活用した新商品開発、加工製造及び観光農園事業	今帰仁村
3	イトサン株式会社	モズクを活用したスイーツ、調味料等の加工食品開発・製造・販売	糸満市
4	ヨギファーム	自社生産の豚のブランド化に向け、加工品・新商品開発及び直営店での自社豚専門店販売促進事業	読谷村
5	農業生産法人 有限会社名護珈琲	沖縄産珈琲と果肉及び葉を活用した新商品の開発・販売事業	那覇市
6	株式会社 まんまるプラス	地域の特産品であるパイナップル、柑橘類を利用した商品の加工・販売事業とコーヒー栽培	東村
7	農業生産法人 株式会社島藍農園	島藍を使った商品開発と加工所・直売所開設事業	石垣市
8	ミルククラウン	沖縄県石垣島ジャージー牛の良質な乳を活かした加工品の需要の拡大	石垣市

6次産業化総合相談窓口

沖縄総合事務局農林水産部 食品・環境課

那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館8階

TEL:098-866-1673 FAX:098-860-1179

第4回沖縄ソーシャルビジネス 振興連絡会の開催



連絡会の様子

平成24年5月23日（水）、当局10階会議室において、第4回沖縄ソーシャルビジネス振興連絡会を開催しました。

ソーシャルビジネスとは、様々な社会的課題を市場として捉え、その解決を目的とする事業をいい、「社会性」「事業性」「革新性」の3つを要件とします。

また、その活動を通して、経済の活性

化や新しい雇用の創出に寄与する効果が期待されています。

本連絡会は、ソーシャルビジネスに関する支援内容や取り組みについて情報共有し、支援機関の連携を強化することにより、新たな産業を創出し、地域の活性化を

図ることを目的に、平成22年に発足しました。

構成メンバーは、沖縄県、沖縄振興開発金融公庫、沖縄県産業振興公社、NPO等8団体ですが、今回は沖縄国際大学のソーシャルビジネス講座担当の村上太教授にもオブザーバーとして御参加いただきました。

当部からは、6月20日（水）に名護市産業支援センターにおいて開催する「北部版ソーシャルビジネスフォーラム」のお知らせと、「沖縄ソーシャルビジネス／コミュニティビジネス振興調査」の説明を行い、続いて、沖縄県商工労働部産業政策課、特定非営利活動法人しまんちゅビジネス協議会、那覇市NPO活動支援センターから各々の活動報告をいただきました。その後の意見交換では、近年、ソーシャルビジネスに関心を持つ人が増加している一方、依然として事業計画作成力や資金調達力の脆弱さが指摘されました。また、県外の支援事例を参考に、今後のソーシャルビジネスを目指す人材への支援のあり方に関して、忌憚のない議論が行われました。

開発建設部

「まるごと沖縄クリーンビーチ2012」 オープニングセレモニーを開催

沖縄クリーンコーストネットワーク（事務局：第十一管区海上保安本部環境防災課、沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課、環境省那覇自然環境事務所、沖縄県環境生活部環境整備課）は、6月1日（金）から7月31日（火）までの期間で「まるごと沖縄クリーンビーチ2012」キャンペーンを開催しています。

6月2日（土）には、豊崎美らSUNビーチでオープニングセレモニーを行いました。当日は、あいにくの天気となりましたが、それでも461名の方が集まって交流を深め、今後の活動がより一層活性化するよう士気を高めました。

キャンペーン期間中は県内各地のビーチ等で清掃活動を行っており、清

掃活動以外にも、道の駅豊崎や沖縄美ら海水族館で海洋環境パネル展を開催していますので、お気軽に足を運んでみてはいかがでしょうか。

清掃活動の詳細な情報については、沖縄クリーンコーストネットワークブログ(<http://blog.canpan.info/occn/>)にて御確認ください。



セレモニー会場の様子



ゲストの皆さん

開発建設部

災害時における災害支援協定調印式について

沖縄総合事務局は、5月23日（水）、社団法人プレストレス・コンクリート建設業協会九州支部（以下、「PC建協九州支部」）及び社団法人沖縄県造園建設業協会（以下、「造園協」）と災害時における災害支援協定を締結しました。

協定は、沖縄総合事務局とPC建協九州支部、沖縄総合事務局と造園協で締結したもの。調印式では、樋谷局長、長尾PC建協九州支部長、屋比久造園協会長が出席し、各々の協定書への署名、交換が行われました。

PC建協九州支部においては、「災害時における沖縄総合事務局開発建設部所管橋梁の災害応急対策業務に関する協定」を締結し、災害時における橋梁点検、応急対策に係る技術的助言、資機材等の調達支援を担うこととなります。

造園協においては、「災害時における沖縄総合事務局開発建設部所管施設に係る応急対策等の災害対応の支援に関する協定」を締結し、災害時における公共土木施設の応急復旧に係る資機材の調達等支援を担うこととなります。

今後は、訓練等を通じ、連携強化を図っていくことを確認しました。



平成24年度陸運及び 観光関係功労者沖縄総合事務局長表彰式

平成24年5月16日(水)、那覇市内において、関係者多数の出席の下、平成24年度陸運及び観光関係功労者の沖縄総合事務局長表彰式が行われました。

本表彰は、県内において自動車運送事業、自動車整備事業等の陸運関係事業及び観光関係事業に従事する役員、

従業員で当該事業に対する功績が顕著であった方、また、永年にわたり業務に精励し、勤務成績が優秀な方に対し毎年行われるものです。

今回の受賞者は、事業役員5名、事業従業員7名、運転者9名、整備士等4名の計25名の方で、沖縄総合事務局長から

永年の功績に対する表彰状等が授与されました。

また、受賞者代表として、株式会社次郎工業の上里幸誼氏から謝辞がありました。



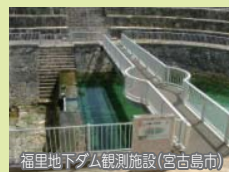
お知らせ

Information
[農林水産部]

地下ダムの仕組みを研究しよう! -現地見学できる施設の紹介-

農林水産部では、島の農業の発展に大きく貢献した「地下ダム」について学べる各地域の施設を紹介しています。見学会の開催も予定していますので、是非夏休みの自由研究のテーマに、地下ダムを選んでみませんか?

見学施設	見学施設
■伊是名地区 (伊是名村)	<p><地下ダムや水管理施設見学></p> <p>■見学会開催日/平成24年8月7日(火) 10:00~12:00</p> <p>■参加申込・お問い合わせ/伊是名土地改良区(0980-45-2122)</p> <p>土地改良総合事務所「水土里(みどり)」の広報室(098-856-6868)</p>
■伊江農業水利事業所 (伊江村)	<p><地下ダム関連工施設見学></p> <p>■見学会開催日/平成24年7月21日(土)10:00~12:00</p> <p>■参加申込・お問い合わせ/伊江農業水利事業所(0980-50-6411)</p>
■本島南部地区 (糸満市、八重瀬町)	<p><地下ダムや水管理施設見学></p> <p>■見学会開催日/平成24年8月17日(金)10:00~12:00</p> <p>■参加申込・お問い合わせ/土地改良総合事務所「水土里(みどり)」の広報室(098-856-6868)</p>
■宮古島市地下ダム資料館 (宮古島市)	<p><地下ダムの仕組みや歴史を紹介する資料館></p> <p>■開館時間/9:30~18:15 ■休館日/月曜、年末年始</p> <p>■入館料/大人300円 高・大学生200円 小・中学生100円</p> <p>■お問い合わせ/宮古島市地下ダム資料館(0980-77-7547)</p>
■宮古伊良部農業水利事業所 (宮古島市)	<p><地下ダム関連施設子ども見学会></p> <p>~宮古島の農業の発展に大きく貢献した「地下ダム」開発の歴史~</p> <p>■見学会開催日/平成24年7月27日(金) 10:00~12:00、14:00~16:00</p> <p>平成24年8月7日(火) 10:00~12:00、14:00~16:00</p> <p>■参加申込・お問い合わせ/宮古伊良部農業水利事業所(0980-75-3290)</p>



※見学会の詳細日程・アクセス等は各問い合わせ先のHPを御覧ください。